

第96期 中間報告書

2020年4月1日－2020年9月30日

株主のみなさまへ

目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	3
特集 - 住友金属鉱山グループの 新型コロナウイルス感染症に対する対策・支援策	5
トピックス	6
連結財務諸表(要約)	7
会社情報	9
株式状況	9



MINERAL RESOURCES

SMELTING & REFINING

MATERIALS



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第96期 第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

2020年度第2四半期連結累計期間の業績について

銅やニッケル価格の下落により、前年同期間と比べて減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束していないことなどを背景に、景気が減速基調で推移しました。為替相場は、欧米などでの当該感染症再拡大への懸念などから円高ドル安傾向で推移し、平均為替レートは前年同期間と比べ円高となりました。

金属価格について、銅およびニッケル価格は、中国経済が回復しつつあることなどを背景に上昇基調で推移しましたが、平均価格では前年同期間を下回りました。金価格は、世界経済の先行き不透明感により上昇基調で推移し、前年同期間を上回りました。材料事業の関連業界では、当該感染症の拡大による経済活動の停滞を受け、車載用電池向け部材は需要が低迷し販売は伸び悩みました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、銅やニッケル価格が前年同期間を下回ったことや、電池材料事業での減販などにより、前年同期間と比べ33億円減収の4,191億円となりました。

連結税引前四半期利益は、減収に加え、銅価格の下落などで持分法投資損益が悪化し、前年同期間と比べ105億円減少し、259億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期間と比べ119億円減少し、175億円となりました。

戦略の進捗状況と今後の見通し

18中計で掲げた3大プロジェクトを中心に戦略を着実に進めています。

資源事業のケブラダ・ブランカ銅鉱山開発プロジェクト（チリ）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時中断していた建設工事を再開しています。コテ金開発プロジェクト（カナダ）は、建設を開始しました。製錬事業のポマラプロジェクト（インドネシア）は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより許認可取得等に時間を要しておりますが、事業化調査を継続しています。材料事業では、ニッケル酸リチウム（NCA）の増産を決定し、生産能力が2022年半ばには月産4,850トンへとなる見込みのほか、電池研究所（愛媛県）も拡張・設備拡充します。

足元の事業環境を踏まえ、通期の業績予想を見直しました（2020年11月9日）。

通期の連結業績予想について、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済環境の先行き不透明感が残るものの、現時点で合理的と考えられる範囲の想定を元に、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して見直し、為替は足元の動向を踏まえて見直しました。また、主要製品の生産量および販売量を足元の実績を踏まえて見直しました。その結果、通期の連結売上高は前回予想に比べ230億円増加し8,580億円、連結税引前利益は190億円増加し670億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は140億円増加し460億円と予想しています。

配当方針について

中間配当は22円とさせていただきます。

18中計期間中の配当性向は35%以上とし、業績に連動する配当を実施する方針としています。今回の連結業績予想の上方修正を勘案した結果、中間

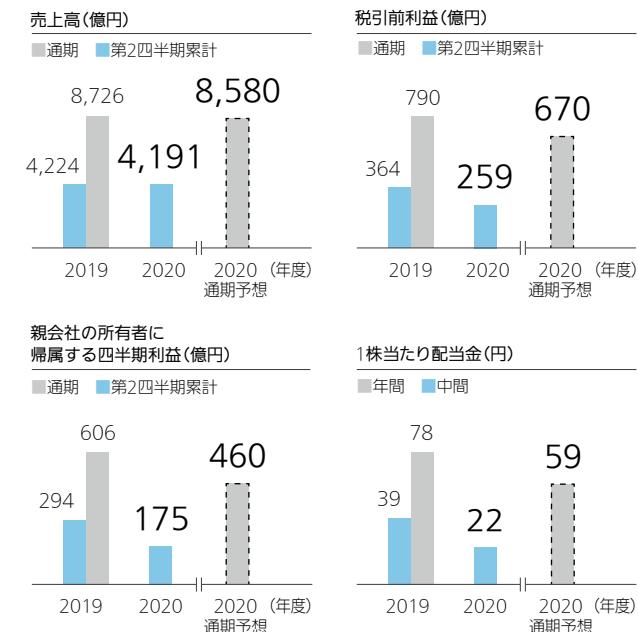
配当は、8月予想から12円引き上げ、22円/株とさせていただきます。また、期末配当予想は8月予想から6円引き上げ37円/株とし、年間配当予想は8月予想から計18円増配の59円/株となる予定です。

株主のみなさまへメッセージ

引き続き先行き不透明感が残る事業環境にありますが、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」を目指し、成長戦略を推進し企業価値の最大化に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 野崎 明

連結業績ハイライト (IFRS)



Mineral Resources



Smelting & Refining



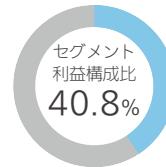
Materials



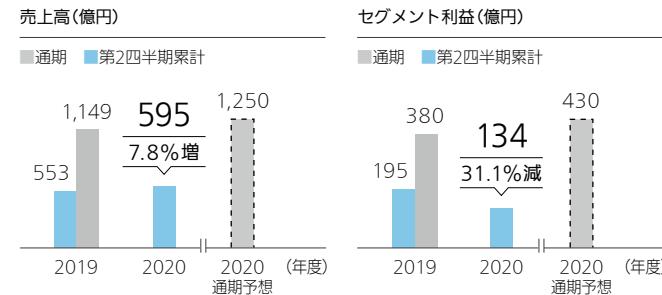
注)セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント利益構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。

Mineral Resources

資源セグメント
[第2四半期累計]



※セグメント利益構成比の円グラフは第2四半期累計実績



当第2四半期連結累計期間の概要

セグメント利益は、金価格は上昇しましたが、銅価格の下落などにより持分法投資損益が悪化したことで、前年同期間を下回りました。

菱刈鉱山(鹿児島県)は年間生産金量6トンに向け順調に操業し、生産量は3.1トンとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は前年同期間を上回りました。新型コロナウイルス感染症の影響で一時操業度を落としていたセラ・ベルデ銅鉱山(ペルー)は、通常操業へ復帰しましたが、生産量は前年同期間を下回りました。

シエラゴルダ銅鉱山(チリ)の生産量は、鉱石処理量の増加などにより前年同期間を上回りました。

今後の展望

菱刈鉱山においては、年間生産量6トンに向け、計画通りの操業を継続します。

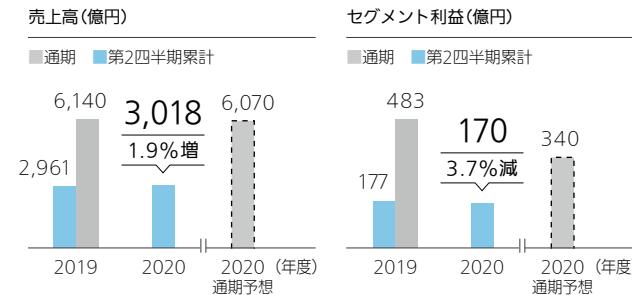
各海外銅鉱山においては、計画に沿った操業を継続します。

Smelting & Refining

製錬セグメント
[第2四半期累計]



※セグメント利益構成比の円グラフは第2四半期累計実績



当第2四半期連結累計期間の概要

セグメント利益は、金価格は上昇しましたが、銅やニッケル価格の下落などにより前年同期間を下回りました。電気銅の生産量および販売量は前年同期間を上回りましたが、電気ニッケルの生産量および販売量は前年同期間を下回りました。

コーラルベイニッケル社(フィリピン)の生産量は、前年同期間並みとなりました。タガニートHPALニッケル社(フィリピン)は、新型コロナウイルス感染症の影響で予定休転期間が一部長期化しましたが、再開後は順調に操業し生産量は前年同期間を上回りました。

今後の展望

銅製錬では、東予工場(愛媛県)での安定操業を継続し、電気銅の年間生産量は44万4千トンとなる見込みです。

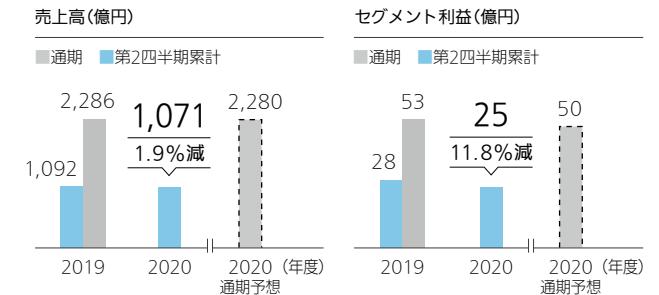
ニッケル製錬では、フィリピンの両HPAL拠点、国内の各製錬拠点とも、安定操業の継続を図ります。

Materials

材料セグメント
[第2四半期累計]



※セグメント利益構成比の円グラフは第2四半期累計実績



当第2四半期連結累計期間の概要

セグメント利益は、粉体材料で販売量が回復したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車市場での生産調整を受け、電池材料などの販売量が減少したことなどにより、前年同期間を下回りました。

結晶材料はスマートフォン市場の需要低迷の影響を受け、販売は低調に推移しました。

今後の展望

自動車市場は徐々に需要が回復傾向にあり、電池材料の生産・販売も回復していく見込みです。

粉体材料は、製品により状況が異なりますが、全体として販売は回復基調で推移する見込みです。結晶材料は、5Gの本格化に伴うスマートフォン関連需要の回復が期待されます。

住友金属鉱山グループの新型コロナウイルス感染症に対する対策・支援策

このたびの新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けられたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。新型コロナウイルス感染症拡大が世界規模で顕在化している状況における、当社グループの取り組みをご紹介します。今後も、お客様・お取引先様や従業員・地域住民の安全を最優先としながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めるとともに、社会にとって必要不可欠な素材を安定供給する努力を継続していきます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応

全拠点共通の対策として、感染の可能性がある場合の出社制限や出張などの制限、会議や研修のオンライン化などを行うとともに、国内鉱山／製錬所においては感染者発生時の対応手順の整備や現場作業員の2班体制による相互接触禁止など、海外鉱山においても対応プロトコルの策定や食堂利用時間の分散などの感染リスク対策を実施しました。

また、当社本社、大阪支社および名古屋支店に勤務する従業員につき、本年4月6日から5月末まで、原則在宅勤務としました。その後も必要な感染拡大防止策を講じながら、事態変化に即応した適切な事業継続を図っています。

今後もグループを挙げて一層の注意喚起と感染防止対策を徹底するとともに、行政機関等と連携を図り、感染拡大を防ぐために必要な対応を迅速・確実に実施していきます。

事業を行う地域での支援策について

事業を行う地域において、新型コロナウイルス感染症対策へ向けた支援として、寄付や感染予防物資などの提供を行いました。

支援内容

2020年 3月	フィリピン共和国タギッグ市の警察当局へ、7,200本の飲料ボトルを提供。 (Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation)
-------------	---

2020年 4月	愛媛県新居浜市へ、外出自粛中の子供向けに当社ノベルティのジグソーパズル1,500個とペーパークラフト550個を寄贈。 (別子事業所)
2020年 5月	一般財団法人住友病院へ、N95マスク約2,800枚を提供。 (大阪支社・新居浜研究所)
2020年 5月	兵庫県「ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金」へ、500,000円を寄付。 (播磨事業所)

医療現場への支援策

新型コロナウイルス感染症への対応に当たる医療現場において、高機能マスクなど感染予防物資が不足していること※を踏まえ、当社は「一般社団法人 日本経済団体連合会」からの要請を受けて、備蓄品より医療用に転用可能な物資を各医療現場に提供しました。

※2020年4月当時

提供物品

2020年 4月	N95マスク	7,000枚
	DS2マスク	2,000枚
	防塵服	200着
	防塵ゴーグル	300個
	防護対策キット	80組
	安全衛生手袋	2,000双
	シューズカバー	40組

住友金属鉱山の現在がわかる、注目トピックスをご紹介します。

7月

コテ金開発プロジェクト(カナダ)の建設開始について

当社はカナダの産金会社アイアムゴールド社(以下、「IMG社」とカナダ・オンタリオ州において共同で進めているコテ金開発プロジェクトの建設工事を2020年第3四半期より開始することとしました。本プロジェクトは、2017年6月にIMG社とジョイントベンチャー契約を締結し、フィージビリティスタディ※や詳細設計等を進めておりました。本年9月に起工式を行い、生産開始時期は、2023年を予定しています。

当社は金鉱山開発について優良権益の獲得による鉱山オペレーションへの新規参画を長期ビジョンのターゲットとして掲げており、IMG社との強固なパートナーシップの下、生産開始に向け、前進していきます。



※写真左:カナダ・トルドー首相
2020年9月に行われた起工式の様子
※投資判断を行うための調査・検討。

株式会社グラノプトが「新グローバルニッチトップ企業100選」に選定
光通信に使われるファラデーローテータを生産するグループ会社の株式会社グラノプトが、経済産業省が主催する同選定の2020年版で表彰されました。

個人投資家向け会社説明会を開催
ウェブ開催の個人投資家向け説明会に多数参加しております。今年には説明者が社長となる説明会もあります。説明会動画をぜひウェブサイトからご覧ください。
[URL https://www.smm.co.jp/ir/investor/document/](https://www.smm.co.jp/ir/investor/document/)

「統合報告書2020」を発行
今年の統合報告書が発行されました。当社の目指す「持続的な成長と企業価値の最大化」へ向けた取り組みをご紹介します。
[URL https://www.smm.co.jp/ir/library/annual/](https://www.smm.co.jp/ir/library/annual/)

9月

二次電池用正極材(ニッケル酸リチウム)増産および電池研究所の拡張について

当社は自動車の電動化が進展することに伴う車載用二次電池の需要拡大に対応するために、二次電池用正極材であるニッケル酸リチウムの増産、そして次世代電池材料の開発強化のために、研究所の拡張を実施することとしました。このたびの決定により、磯浦工場(愛媛県新居浜市)における周辺設備の増強等を行い、ニッケル酸リチウムの生産能力は、2022年半ばより現在の4,550トン/月から4,850トン/月に増加します。また電池研究所(愛媛県新居浜市)の拡張・設備拡充についても2022年7月完成目途で実施します。

当社は引き続き、世界中で研究開発が急速に進む次世代電池材料への市場ニーズに応えていきます。



磯浦工場(愛媛県)

売上高 ↓

4,191 億円 0.8%減
(前年同期間比 △33億円)

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、銅やニッケル価格の下落などにより、前年同期間に比べ33億円減収の4,191億円となりました。

税引前利益 ↓

259 億円 28.8%減
(前年同期間比 △105億円)

連結税引前四半期利益は、減収に加え、銅価格の下落などにより持分法による投資損益が悪化したことで、前年同期間に比べ105億円減少し、259億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益 ↓

175 億円 40.5%減
(前年同期間比 △119億円)

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期間に比べ119億円減少し、175億円となりました。

要約四半期連結損益計算書
(単位:百万円)

	当第2四半期累計 2020年4月1日～ 2020年9月30日	前第2四半期累計 2019年4月1日～ 2019年9月30日
売上高	419,123	422,404
売上原価	△ 362,943	△ 367,639
売上総利益	56,180	54,765
販売費及び一般管理費	△ 22,265	△ 24,457
金融収益	6,822	6,779
金融費用	△ 9,562	△ 5,682
持分法による投資損益(△は損失)	△ 4,449	4,519
その他の収益	1,636	3,410
その他の費用	△ 2,478	△ 2,969
税引前四半期利益	25,884	36,365
法人所得税費用	△ 8,587	△ 4,295
四半期利益	17,297	32,070
非支配持分	△ 173	2,684
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,470	29,386

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(単位:百万円)

	当第2四半期累計 2020年4月1日～ 2020年9月30日	前第2四半期累計 2019年4月1日～ 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,569	74,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,405	△ 23,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,787	11,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 15,623	62,745
現金及び現金同等物の期首残高	155,530	81,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,562	△ 2,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,345	141,249

資産合計 ↑

1兆7,208 億円 0.1%増
(前期末比 +11億円)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、1兆7,208億円となりました。

負債合計

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億円減少し、6,033億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計 ↑

1兆97 億円 0.8%増
(前期末比 +77億円)

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に比べ77億円増加し、1兆97億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率

親会社所有者帰属持分比率は58.7%で目標(50%以上)に掲げる健全な水準を維持しています。

要約四半期連結財政状態計算書
(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 2020年9月30日	前連結会計年度 2020年3月31日
【資産】		
流動資産	579,514	561,222
非流動資産	1,141,254	1,158,468
資産合計	1,720,768	1,719,690
【負債】		
流動負債	252,777	206,310
非流動負債	350,491	402,520
負債合計	603,268	608,830
【資本】		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,692	87,598
自己株式	△ 38,009	△ 38,002
その他の資本の構成要素	826	△ 94
利益剰余金	865,926	859,202
非支配持分	107,823	108,914
資本合計	1,117,500	1,110,860
負債及び資本合計	1,720,768	1,719,690



会社概要 (2020年9月30日現在)

商号 住友金属鉱山株式会社
Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
本社所在地 東京都港区新橋5丁目11番3号
創業 天正18年(1590年)
設立 昭和25年(1950年)
資本金 932億円
従業員数 連結：7,077名 単独：2,464名

取締役および監査役

(2020年9月30日現在)

執行役員

(2020年9月30日現在)

取締役会長	中里 佳明*	社長	野崎 明
取締役社長	野崎 明*	専務執行役員	朝日 弘
取締役	朝日 弘	常務執行役員	森本 雅裕
	松本 伸弘		安川 修一
	肥後 亨		水野 文雄
社外取締役	中野 和久		貝掛 敦
	石井 妙子		松本 伸弘
	木下 学	執行役員	阿部 功
			肥後 亨
常任監査役 (常勤)	猪野 和志		金山 貴博
監査役 (常勤)	中山 靖之		佐藤 涼一
			滝澤 和紀
社外監査役	山田 雄一		吉田 浩
	吉田 亙		谷 勝
			大久保 仁史
			坂本 孝司
			小笠原 修一
			大場 浩正
			田中 勝也
			竹林 優

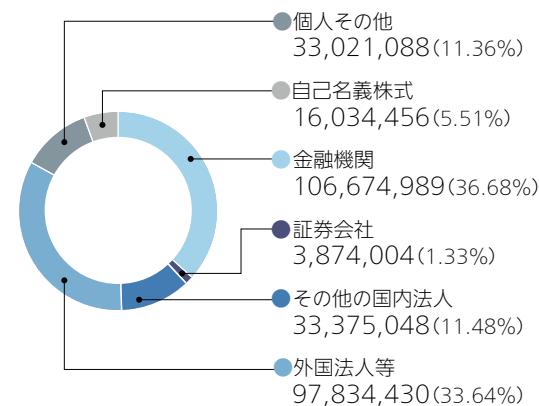
注 *印は、代表取締役です。

株式の状況 (2020年9月30日現在)

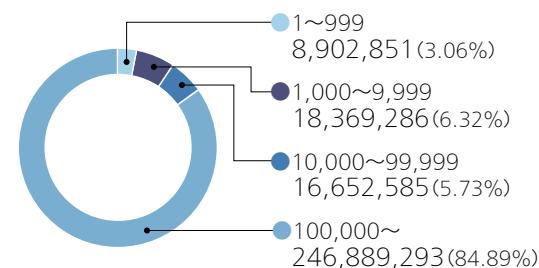
発行可能株式総数 500,000,000株
発行済株式総数 290,814,015株
株主数 41,265名

株式分布状況 (2020年9月30日現在)

所有者別の状況 所有株数(株)



所有株式数別の状況 所有株数(株)



株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会 毎年6月
臨時株主総会 必要の都度

資格基準日

定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
0120-782-031

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様にご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様にご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的に振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続について

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様(お手元に株券をご所有の株主様)の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

〈社名ロゴマークのリニューアル、タグライン・シンボルマークの制定〉

2020年3月に、当社の長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」を目指し、実現するための意思表示として、ブランドメッセージとその体现のための、社名ロゴマークのリニューアルとタグライン・シンボルマークをブランドベーシックデザインとして新たに制定しました。

社名ロゴマーク

1983年に制定された社名ロゴマークの書体をベースに、430年の歴史の中で培った信頼感を大切にしながら、今まで以上に多様な方々に親しみをもって受け入れていただけるよう、デザインを見直しました。



タグライン

私たちが掘り起こす資源は、製錬され、材料となって未来を形づくるもの。「MINING THE FUTURE」(マイニングザフューチャー)は、これからも「未来を形づくる素材を提供する」のだという、私たちの提供価値、存在意義、意志の表明として社名ロゴマークやシンボルマークとともにブランドを表す統一した文言として使用します。

MINING THE FUTURE

シンボルマーク

鉱山と共に事業を行ってきた誇りと、大きな社会課題に挑み、道を開き、乗り越えていこうとする私たちの意志を、「SMM」の形に込めています。また「SMM」は「Smelting & Refining」「Mineral resources」「Materials」という私たちの3事業連携の象徴でもあります。



社外からのIR評価・表彰

ディスクロージャー
2019年度 優良企業



SAAJ 会社社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan



SMMニュースメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、発表後にメールで配信しています。ぜひご登録ください。



ご登録は当社ウェブサイトから
https://www.smm.co.jp/news_mail/

当冊子についてのお問合せ先

住友金属鉱山

住友金属鉱山株式会社 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

<https://www.smm.co.jp/>

